

令和2年2月14日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 佐野 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度(平成30年度)決算 認知症高齢者グループホーム の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018年度の認知症高齢者グループホームの経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

- | | |
|-------|------------------------|
| ■調査時点 | 毎年1回(決算データ) |
| ■集計施設 | 認知症高齢者グループホーム(1,907施設) |
| ■調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環 |

※経営分析参考指標(2018年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018年度決算の概要

- 利用率は前年度から0.3ポイント上昇の95.9%、要介護度は0.03低下の2.66となった。また、利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度から93円上昇し12,905円となった。
- 介護職員処遇改善加算(I)の取得率は、前年度から3.5ポイント上昇の89.2%となった。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.7ポイント低下の3.5%となった。これは、経費率が上昇したほか、従事者1人当たり人件費が114千円上昇したことなどにより人件費率が前年度より0.4ポイント上昇の70.2%となったことが主な要因である。